



ディスクロージャー誌

2016年度 中間期

2016年4月1日～2016年9月30日

2016

ソニー銀行株式会社

個人のお客さまのための 金融サービスを追求します

金融サービスは、お客さま一人ひとりの人生を支え、いろいろな夢の実現を手助けする手段です。ソニー銀行はIT技術とインターネットを活用し、個人のお客さまの立場から、金融サービスのあり方を考えています。実際の市場動向に基づく金利・価格・手数料の提示をはじめ、公正で十分な情報提供により個人と市場を近づけ、個人のお客さまのための「フェアな」金融サービスを追求します。

目次

	社長メッセージ		2
	事業の概況	営業の状況	3
		業績の概要	3
		中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	5
	企業情報／企業理念	会社の概要／企業理念	6
財務 セク ション	連結財務データ	中間連結財務諸表	8
		連結主要経営指標	15
		連結リスク管理債権	15
		事業の種類別セグメント情報	15
	単体財務データ	中間財務諸表	16
		主要経営指標	22
		損益の状況	22
		営業の状況(預金)	25
		営業の状況(貸出金)	26
		営業の状況(有価証券)	29
時価情報		30	
資産査定状況	34		
	財務諸表に係る確認書謄本	35	
	自己資本の充実の状況等について	自己資本の構成に関する開示事項	36
		定量的な開示事項〔連結〕	38
		定量的な開示事項〔単体〕	42
	開示規定項目一覧	銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目(単体ベース)	46
		銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目(連結ベース)	46
		金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則 第4条に基づく開示項目(単体・資産の査定の基準)	46



おかげさまで開業15周年を迎えた2016年度中間期は、強みの外貨預金を中心にサービスの拡充を図るとともに、お客様の住宅資金ニーズに積極的にお応えしました。

ソニー銀行を取り巻く環境と業績

日本の金融市場は、長短金利操作付き量的・質的金融緩和が2016年9月に導入されるなど、積極的な金融緩和姿勢が維持され、長期金利はマイナス圏で推移しました。

このような金利低下の影響もあり、ソニー銀行の連結経常収益は前年同期比2.2%減少の186億円となりました。連結経常利益も、顧客層の拡大に向けた先行投資に係る費用を増加させたことや、お客様の外貨・投資信託の取り引きがリスクオフの高まりから減少したことなどにより、同47.7%減少の17億円となりました。

こうした状況を踏まえ、一刻も早い利益回復のため、サービスの拡充に合わせて預金、貸出金ともに積極的にお客様のニーズにお応えした結果、業容は堅調に拡大しました。単体の預金残高は、円、外貨ともに増加し、前年度末比661億円増加の1兆9,896億円となりました。貸出金残高も実行金額が上期として過去最高を記録した住宅ローンが牽引し、同1,165億円増加の1兆4,606億円となりました。

外貨を「貯める」「使う」、そして「殖やす」へ

Visa デビット付きキャッシュカード「Sony Bank WALLET(ソニーバンクウォレット)」は、2016年1月の発行以来、海外利用が既に世界120カ国以上にのぼるなど大変ご好評いただいております。この「Sony Bank WALLET」をより便利にご利用いただけるよう、2016年度中間期は4月に、スマートフォンで簡単に取引履歴や預金残高などを確認できるアプリを導入しました。また、15歳以上の未成年のお客様も外貨預金からの決済をご利用いただけるよう、11月の提供開始に向け開発を進めました。

外貨サービスについてはほかにも8月に、ソニー銀行からの外貨送金(仕向け送金)手続きをインターネットだけで完結するよう改善し利便性を高めました。また、10月に入ってからとなりますが、外貨預金から直接購入できる新たな米ドル建て投資信託の取り扱いを開始し、外貨を「貯める」「使う」に加え、「殖やす」機能も拡充しました。

2017年1月からは、従来の外貨預金優遇制度の特典内容はそのままに、優遇対象を住宅ローンのお客様などに拡大した新しい優遇プログラム「Club S(クラブエス)」を開始しています。高品質なサービスの提供を追求することにより、顧客満足度のさらなる向上と顧客基盤の拡大を図り、持続的成長を推進します。引き続きのご支援をよろしくお願いいたします。

ソニー銀行株式会社
代表取締役社長

伊藤 裕

営業の状況

2016年度中間期は、外貨預金を中心にサービスの拡充を図るとともに、お客さまの住宅資金ニーズに積極的に応えました。

外貨預金については、2016年1月にサービスを開始して以来お客さまにご好評いただいている日本円・米ドル・ユーロなど11通貨に対応したVisa デビット付きキャッシュカード「Sony Bank WALLET(ソニーバンク・ウォレット)」に関して、スマートフォンで簡単に円と外貨預金の残高や取引履歴などを確認できる「Sony Bank WALLETアプリ」を4月に導入しました。4月はこのほか、外国為替チャートの機能拡充を行いました。ソニー銀行からの外貨送金(仕向け送金)においても8月に、各種書類の郵送が必要だった手続きをインターネットだけで完結するよう改善しました。

住宅ローンについては、日銀のマイナス金利政策導入に伴う円金利低下を背景に大きく高まった借り換え需要に積極的にお応えしました。

利便性の観点では、使いやすさの向上を目指して、9月にスマートフォンサイトのトップページデザインを一新しました。ほかにも、下期のサービス開始に向けて、15歳以上の未成年のお客さまにも「Sony Bank WALLET」の外貨預金からの決済をご利用いただけるよう開発を進めました。また、米ドル建てアクティブ運用ファンドの導入や、従来の外貨預金優遇制度の特典内容はそのままに、優遇対象を住宅ローンのお客さまなどに拡大した新しい優遇プログラム「Club S(クラブエス)」の開始に向け、準備を進めました。

2016年4月以降の主なサービス拡充施策

→ 外貨を「貯める」「使う」、そして「殖やす」へ

- スマートフォンで簡単、便利に円と外貨預金の残高や取引履歴などが確認できる「Sony Bank WALLETアプリ」を導入(2016年4月)
- 外国為替チャートの機能を拡充(2016年4月)
- 外貨送金(仕向け送金)の手続きがインターネットで可能に(2016年8月)
- 米ドル建てアクティブ運用ファンド6本の取り扱いを開始(2016年10月)
- 15歳以上の未成年のお客さまもSony Bank WALLETで外貨決済が可能に(2016年11月)



→ より使いやすいWebサービスへ

- スマートフォンサイトのトップページをより見やすく、使いやすいデザインにリニューアル(2016年9月)
- 外部の自動家計簿・資産管理サービスへの情報連携を強化(2016年10月)
- 投資信託サイトについてスマートフォンでも使いやすく一新(2016年10月)
- 優遇対象を住宅ローンのお客さまなどに拡大した新優遇プログラム「Club S」を開始(2017年1月)

業績の概要

⇒ 連結決算の状況

2016年度中間期の連結経常収益は、住宅ローン残高の好調な積み上がりに伴い貸出金利息は増加したものの、有価証券利息配当金が減少したことなどから、前年同期比4億円減少の186億円となりました。連結経常利益は、金利低下の影響や顧客層拡大のための先行投資に係る営業経費の増加などにより、同16億円減少の17億円となりま

した。親会社株主に帰属する中間純利益は同10億円減少の11億円となりました。

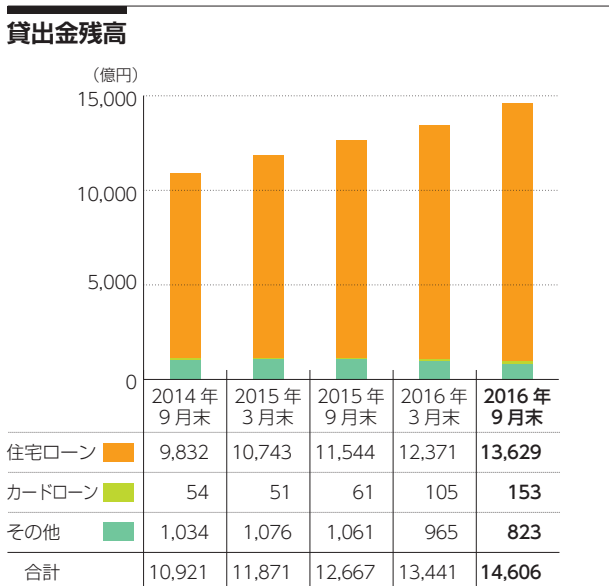
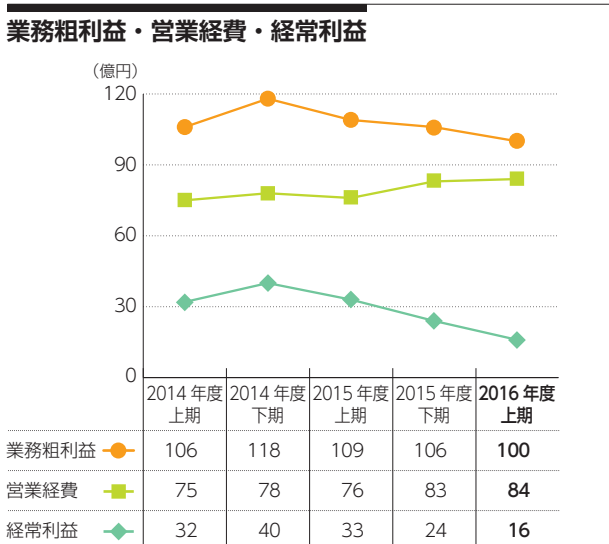
2016年9月末の総資産は、前年度末比617億円増加し2兆2,020億円となりました。負債の部の合計は同619億円増加し2兆1,238億円、純資産の部の合計は同1億円減少し781億円となりました。

● 単体決算の状況

➔ 損益状況

2016年度中間期の経常収益は、連結同様の要因により前年同期比6億円減少の169億円となりました。業務粗利益は、同9億円減少の100億円となりました。資金運用収支は、円金利低下の影響はあるものの住宅ローンの業容拡大により改善しました。一方、役務取引等収支とその他業務収支は、お客さまの外貨や投資信託の取り引きに伴う手数料収入の減少や支払保証料の増加などにより減少しました。

営業経費は、カードローンに係る広告宣伝費や住宅ローンの実行に伴う費用が増加したことから、同7億円増加し84億円となりました。

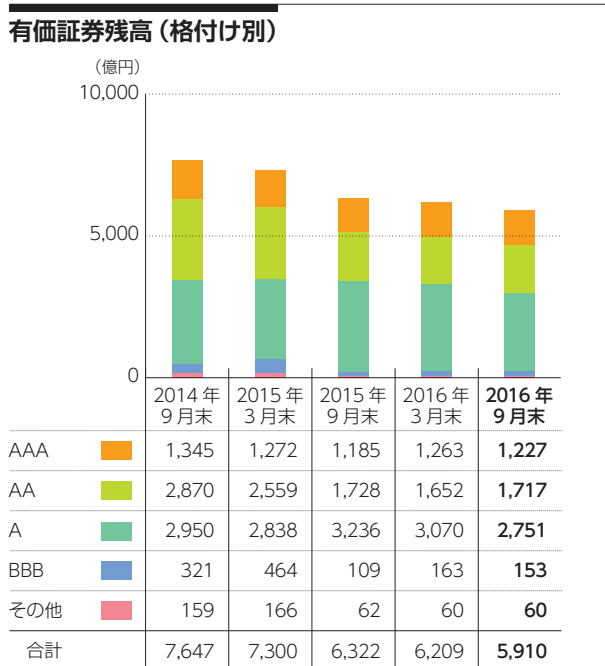


以上の結果、経常利益は同17億円減少の16億円となりました。中間純利益は同11億円減少の11億円となりました。

➔ 資産・負債・純資産の状況

2016年9月末の総資産は、前年度末比634億円増加し2兆1,900億円となりました。

当社の主な運用資産である貸出金の残高は、同1,165億円増加の1兆4,606億円となりました。このうち住宅ローンは上期の実行金額が過去最高を更新し、残高は同1,257億円増加の1兆3,629億円となりました。また、カードローンも順調に積み上げ、残高は同48億円増加の153億円となりました。



その他有価証券の内訳

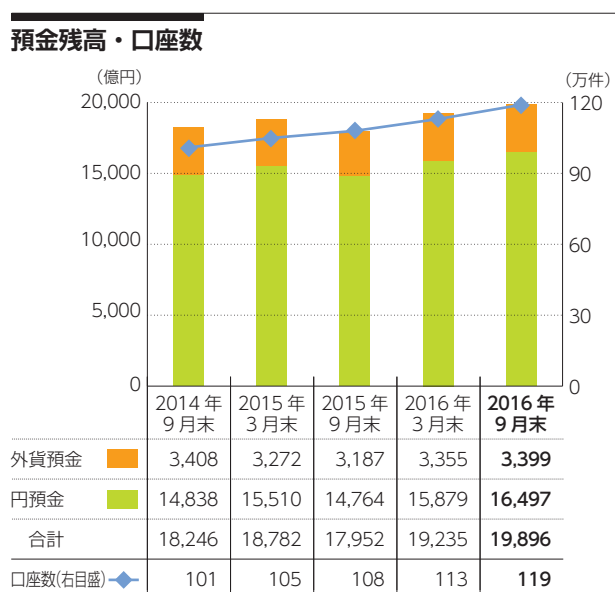
(億円)

	2016年3月末	2016年9月末
債券	1,756	1,734
国債	735	735
地方債	378	367
社債	643	631
その他	4,359	4,079
外国債券	4,310	4,033
その他の証券	48	46
合計	6,115	5,814
<その他有価証券評価差額金(税効果会計適用前)>	<41>	<48>

※時価のあるその他有価証券の貸借対照表計上額内訳
貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載

有価証券の残高は、同299億円減少し5,910億円となりました。内訳は、国債が同0.8億円増加の815億円、地方債が同10億円減少の367億円、社債が同12億円減少の634億円、その他の証券（国内市場以外で発行される社債など）は同277億円減少の4,072億円となりました。株式に計上している20億円はソニー・ペイメントサービス株式会社への出資金です。

負債の部の合計は、同637億円増加し2兆1,128億円となりました。このうち預金の残高は同661億円増加し1兆9,896億円となりました。円預金は主に定期預金が増加し、同617億円増加の1兆6,497億円となりました。外貨預金は円高による円換算の影響があったものの、同43億円増加の3,399億円となりました。

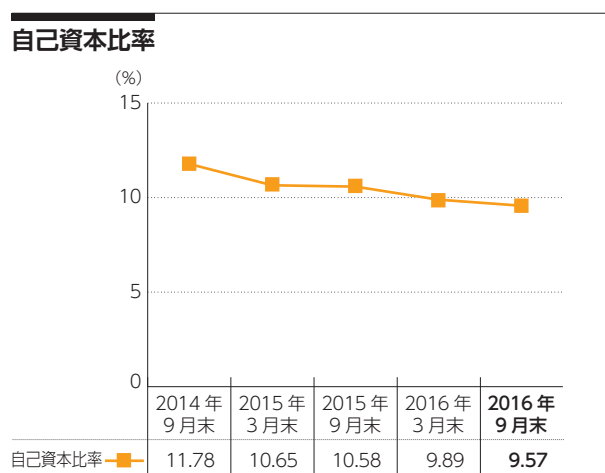


純資産の部の合計は、同2億円減少し771億円となりました。これは、株主資本合計が中間純利益の11億円と配当金支払額の19億円により同7億円減少した一方で、評価・換算差額等合計が同5億円増加したことによるものです。

なお、その他有価証券評価差額金（税効果会計適用前）は48億円となりました。

→ 自己資本比率の状況

2016年9月末の自己資本比率は9.57%と、引き続き健全な水準を維持しています。



中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

当社は、個人のお客さまを対象にインターネットを通じて金融商品・サービスを提供するという業態を主としており、中小企業の経営の改善のための取組は手掛けておりま

せん。また、地域経済の成長や活性化に資する取組としても特筆すべき事項はございません。

会社の概要 (2017年1月1日現在)

➤ 当社

商号

ソニー銀行株式会社
(英名: Sony Bank Incorporated)

本店所在地

東京都千代田区神田錦町三丁目26番地

設立

2001年(平成13年)4月2日

開業

2001年(平成13年)6月11日

代表取締役社長

伊藤 裕

資本金

310億円

株主

株主名	所有株式数	持株比率
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社	620,000株	100%

格付け

格付け会社	格付け
スタンダード&プアーズ(S&P)	長期カウンターパーティ格付け「A」(アウトルック「安定的」) 短期カウンターパーティ格付け「A-1」
日本格付研究所(JCR)	長期発行体格付「AA-」(見通し「安定的」)

➤ 決算公告(電子公告)

銀行法第20条に基づく決算公告は、電子公告により下記の当社企業サイトに掲載しています。

[URL] http://sonybank.net/disclosure/e_publicnotice/index.html

➤ ソニーフィナンシャルグループ体制図

当社は、金融持株会社であるソニーフィナンシャルホールディングス株式会社、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー・ライフケア株式会社などから構成される総合金融サービスグループ、ソニーフィナンシャルグループの一員です。

ソニーフィナンシャルホールディングス



● 連結子会社
◎ 持分法適用関連会社

企業理念

- フェアである
- 日本経済の新たな成長に貢献する
- 資産運用ツールを提供する
- IT技術を最大限活用する
- 一人ひとりのお客さまのためのサービスを提供する
- より有利な商品、よりよいサービスを提供する
- インターネット・サービスのためのインフラを整備する
- 自由豁达で愉快的な業務環境を整備する

※企業理念の詳細については、当社企業サイトをご覧ください。

財務セクション

連結財務データ

中間連結財務諸表	8
連結主要経営指標	15
連結リスク管理債権	15
事業の種類別セグメント情報	15

単体財務データ

中間財務諸表	16
主要経営指標	22
損益の状況	22
営業の状況(預金)	25
営業の状況(貸出金)	26
営業の状況(有価証券)	29
時価情報	30
資産査定 ¹⁾ の状況	34
財務諸表に係る確認書謄本	35

自己資本の充実の状況等について

自己資本の構成に関する開示事項	36
定量的な開示事項〔連結〕	38
定量的な開示事項〔単体〕	42

中間連結財務諸表

⇒ 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2015年度中間期末	2016年度中間期末		2015年度中間期末	2016年度中間期末
資産の部			負債の部		
現金預け金	47,096	83,073	預金	1,794,404	1,986,610
コールローン及び買入手形	6,000	—	コールマネー及び売渡手形	6,000	—
買入金銭債権	—	720	借入金	60,000	60,000
金銭の信託	23,000	23,000	外国為替	85	140
有価証券	630,176	588,973	その他負債	71,418	75,467
貸出金	1,266,766	1,460,692	賞与引当金	401	419
外国為替	2,083	5,458	退職給付に係る負債	950	1,142
その他資産	29,284	34,267	役員退職慰労引当金	33	48
有形固定資産	1,131	940	睡眠預金払戻損失引当金	31	59
無形固定資産	4,651	4,696	負債の部合計	1,933,323	2,123,888
繰延税金資産	1,550	1,354	純資産の部		
貸倒引当金	△1,219	△1,091	資本金	31,000	31,000
資産の部合計	2,010,520	2,202,085	資本剰余金	21,000	21,000
			利益剰余金	22,755	23,653
			株主資本合計	74,755	75,653
			その他有価証券評価差額金	3,354	3,825
			繰延ヘッジ損益	△2,137	△2,497
			為替換算調整勘定	1	—
			退職給付に係る調整累計額	△87	△149
			その他の包括利益累計額合計	1,130	1,178
			非支配株主持分	1,310	1,364
			純資産の部合計	77,196	78,196
			負債及び純資産の部合計	2,010,520	2,202,085

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	2015年度中間期	2016年度中間期
経常収益	19,020	18,610
資金運用収益	12,612	12,756
(うち貸出金利息)	(7,192)	(7,785)
(うち有価証券利息配当金)	(5,386)	(4,937)
役務取引等収益	3,301	3,502
その他業務収益	2,865	2,225
(うち外国為替売買益)	(2,161)	(2,053)
その他経常収益	240	125
経常費用	15,610	16,825
資金調達費用	4,600	4,345
(うち預金利息)	(2,405)	(2,518)
役務取引等費用	1,806	2,544
その他業務費用	125	78
営業経費	8,913	9,712
その他経常費用	164	143
経常利益	3,409	1,784
特別損失	3	63
固定資産処分損	3	56
その他の特別損失	—	7
税金等調整前中間純利益	3,406	1,721
法人税、住民税及び事業税	1,053	412
法人税等調整額	94	129
法人税等合計	1,147	542
中間純利益	2,258	1,178
非支配株主に帰属する中間純利益	16	33
親会社株主に帰属する中間純利益	2,241	1,144

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	2015年度中間期	2016年度中間期
中間純利益	2,258	1,178
その他の包括利益	△3,126	536
その他有価証券評価差額金	△3,263	494
繰延ヘッジ損益	132	33
為替換算調整勘定	0	—
退職給付に係る調整額	5	9
中間包括利益	△867	1,715
親会社株主に係る中間包括利益	△885	1,680
非支配株主に係る中間包括利益	18	35

中間連結株主資本等変動計算書

2015年度中間期

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,000	21,000	20,514	72,514	6,618	△ 2,269	0	△ 91	4,258	1,292	78,064
当中間期変動額											
親会社株主に帰属する中間純利益	-	-	2,241	2,241	-	-	-	-	-	-	2,241
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	△ 3,263	132	0	4	△ 3,127	18	△ 3,109
当中間期変動額合計	-	-	2,241	2,241	△ 3,263	132	0	4	△ 3,127	18	△ 867
当中間期末残高	31,000	21,000	22,755	74,755	3,354	△ 2,137	1	△ 87	1,130	1,310	77,196

2016年度中間期

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,000	21,000	24,419	76,419	3,331	△ 2,531	-	△ 157	643	1,329	78,391
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	48	48	-	-	-	-	-	-	48
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,000	21,000	24,468	76,468	3,331	△ 2,531	-	△ 157	643	1,329	78,440
当中間期変動額											
剰余金の配当	-	-	△ 1,959	△ 1,959	-	-	-	-	-	-	△ 1,959
親会社株主に帰属する中間純利益	-	-	1,144	1,144	-	-	-	-	-	-	1,144
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	494	33	-	7	535	35	570
当中間期変動額合計	-	-	△ 814	△ 814	494	33	-	7	535	35	△ 243
当中間期末残高	31,000	21,000	23,653	75,653	3,825	△ 2,497	-	△ 149	1,178	1,364	78,196

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2015年度中間期	2016年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,406	1,721
減価償却費	939	1,007
のれん償却額	39	19
貸倒引当金の増減(△)	65	55
賞与引当金の増減額(△は減少)	△351	△295
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	54	52
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△34	7
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	7	0
資金運用収益	△12,612	△12,756
資金調達費用	4,600	4,345
有価証券関係損益(△)	△1,314	△1,752
金銭の信託の運用損益(△は益)	△46	△5
為替差損益(△は益)	6,969	29,505
固定資産処分損益(△は益)	4	59
貸出金の純増(△)減	△79,579	△116,508
預金の純増減(△)	△83,362	62,551
コールローン等の増減額(△は増加)	—	163
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	20,000	—
外国為替(資産)の純増(△)減	140	△4,319
外国為替(負債)の純増減(△)	38	53
資金運用による収入	14,620	14,463
資金調達による支出	△4,791	△4,390
その他	△6,851	△5,947
小計	△138,055	△31,967
法人税等の支払額	△1,218	△841
営業活動によるキャッシュ・フロー	△139,274	△32,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△85,668	△82,098
有価証券の売却による収入	67,145	14,500
有価証券の償還による収入	104,390	72,264
金銭の信託の減少による収入	565	—
有形固定資産の取得による支出	△180	△75
無形固定資産の取得による支出	△1,113	△947
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,138	3,643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	—	△1,959
リース債務の返済による支出	△16	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16	△1,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△54,151	△31,140
現金及び現金同等物の期首残高	101,248	114,213
現金及び現金同等物の中間期末残高	47,096	83,073

● 連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項
 - 連結される子会社.....2社
 - 会社名
ソニーペイメントサービス株式会社
SmartLink Network Hong Kong Limited
 - 非連結の子会社.....該当事項はありません。
2. 連結される子会社の中間決算日等に関する事項
 - 連結される子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 - 9月末日.....2社

会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法(当社及び連結される子会社の建物、建物附属設備のみであります。)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年~18年
その他	2年~20年
 - ②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形固定資産中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。
- (4) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
- 連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
 - (6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - (7) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
 - (8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年~16年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理
 - (9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結される子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
 - (10) 重要なヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。短期固定金利の預金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。これらについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
 - (11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(12) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

会計方針の変更

〔繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針〕の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。）を当中間連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過措置に従っており、当中間連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。この結果、当中間連結会計期間の期首において、繰延税金資産が48百万円、利益剰余金が48百万円増加しております。

当中間連結会計期間の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、中間連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は48百万円増加しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は203百万円、延滞債権額は1,532百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は1,321百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,056百万円であります。なお、上記1. から3. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、8,522百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 44,108百万円

担保資産に対応する債務

借入金 40,000百万円

上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券33,341百万円を差し入れております。また、その他資産には、金融商品等差入担保金7,730百万円、保証金は629百万円が含まれております。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、23,606百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが21,803百万円あります。
- 有形固定資産の減価償却累計額 2,349百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金20,000百万円が含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

- 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額80百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計 年度期首 株式数	当中間連結 会計期間増加 株式数	当中間連結 会計期間減少 株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式	620	-	-	620	
普通株式	620	-	-	620	
種類株式	-	-	-	-	
合計	620	-	-	620	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月 27日取締役会	普通株式	1,959	3,160円	平成28年 3月31日	平成28年 6月22日

- 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

現金預け金勘定	83,073
現金及び現金同等物	83,073

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	83,073	83,073	-
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	8,231	8,404	173
その他有価証券	580,742	580,742	-
(3)貸出金	1,460,692		
貸倒引当金 ^(*)	△1,090	-	-
	1,459,602	1,618,247	158,645
資産計	2,131,648	2,290,467	158,818
(1)預金	1,986,610	1,989,974	3,364
負債計	1,986,610	1,989,974	3,364
デリバティブ取引 ^(**)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,937	3,937	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(26,014)	(26,014)	-
デリバティブ取引計	(22,076)	(22,076)	-

(*)1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(**)2)その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券

債券及び投資信託は、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(3)貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBORベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして当社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

負債

(1)預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBORベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして当社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)であり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(有価証券関係)

※中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券(平成28年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	7,985	8,152	166
	社債	245	252	6
	小計	8,231	8,404	173
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		8,231	8,404	173

2. その他有価証券(平成28年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	169,475	158,733	10,742	
	国債	73,585	66,084	7,500	
	地方債	36,730	35,339	1,390	
	社債	59,160	57,308	1,851	
	その他	311,684	304,420	7,263	
	外国債券	307,008	301,414	5,594	
	その他の証券	4,675	3,006	1,669	
	小計	481,160	463,154	18,006	
	中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	4,004	4,015	△11
		国債	-	-	-
地方債		-	-	-	
社債		4,004	4,015	△11	
その他		96,299	96,568	△269	
外国債券		96,299	96,568	△269	
その他の証券	-	-	-		
小計	100,303	100,584	△281		
合計		581,463	563,739	17,724	

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(平成28年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	23,000	23,000	-	-	-

(注):「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(1株当たり情報)

- 1株当たりの純資産額 123,923円13銭
- 1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額 1,846円71銭

連結主要経営指標

(単位:百万円)

	2014年度中間期	2015年度中間期	2016年度中間期	2014年度	2015年度
(1) 経常収益	18,655	19,020	18,610	38,424	37,937
(2) 経常利益	3,268	3,409	1,784	7,327	5,987
(3) 親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	2,057	2,241	1,144	4,585	3,905
(4) 中間包括利益又は包括利益	1,255	△867	1,715	4,234	327
(5) 純資産額	75,085	77,196	78,196	78,064	78,391
(6) 総資産額	2,006,850	2,010,520	2,202,085	2,074,623	2,140,286
(7) 連結自己資本比率	11.78%	10.56%	9.53%	10.62%	9.84%

連結リスク管理債権

(単位:百万円)

	2015年度中間期末	2016年度中間期末
破綻先債権	173	203
延滞債権	1,496	1,532
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	1,446	1,321
合計	3,116	3,056

事業の種類別セグメント情報

2015年度中間期

当社グループは銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2016年度中間期

当社グループは銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

中間財務諸表

➤ 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	2015年度中間期末	2016年度中間期末		2015年度中間期末	2016年度中間期末
資産の部			負債の部		
現金預け金	43,958	80,697	預金	1,795,204	1,989,611
コールローン	6,000	—	コールマネー	6,000	—
買入金銭債権	—	720	借入金	60,000	60,000
金銭の信託	23,000	23,000	外国為替	85	140
有価証券	632,226	591,024	その他負債	59,772	61,884
貸出金	1,266,766	1,460,692	未払法人税等	1,161	540
外国為替	2,083	5,458	リース債務	0	—
その他資産	20,332	24,611	資産除去債務	138	140
その他の資産	20,332	24,611	その他の負債	58,473	61,203
有形固定資産	742	596	賞与引当金	336	350
無形固定資産	3,037	3,089	退職給付引当金	706	771
繰延税金資産	1,416	1,208	役員退職慰労引当金	15	23
貸倒引当金	△1,219	△1,091	睡眠預金払戻損失引当金	31	59
			負債の部合計	1,992,152	2,112,841
			純資産の部		
			資本金	31,000	31,000
			資本剰余金	21,000	21,000
			資本準備金	21,000	21,000
			利益剰余金	22,974	23,837
			利益準備金	—	391
			その他利益剰余金	22,974	23,445
			繰越利益剰余金	22,974	23,445
			株主資本合計	74,974	75,837
			その他有価証券評価差額金	3,354	3,825
			繰延ヘッジ損益	△2,137	△2,497
			評価・換算差額等合計	1,217	1,327
			純資産の部合計	76,191	77,165
資産の部合計	1,998,343	2,190,007	負債及び純資産の部合計	1,998,343	2,190,007

● 中間損益計算書

(単位:百万円)

	2015年度中間期	2016年度中間期
経常収益	17,572	16,924
資金運用収益	12,612	12,756
(うち貸出金利息)	(7,192)	(7,785)
(うち有価証券利息配当金)	(5,386)	(4,937)
役務取引等収益	1,853	1,816
その他業務収益	2,865	2,225
(うち外国為替売買益)	(2,161)	(2,053)
その他経常収益	240	125
経常費用	14,188	15,300
資金調達費用	4,600	4,345
(うち預金利息)	(2,405)	(2,518)
役務取引等費用	1,652	2,320
その他業務費用	125	78
営業経費	7,647	8,412
その他経常費用	163	142
経常利益	3,383	1,623
税引前中間純利益	3,383	1,623
法人税、住民税及び事業税	1,044	368
法人税等調整額	80	135
法人税等合計	1,124	503
中間純利益	2,259	1,120

● 中間株主資本等変動計算書

2015年度中間期

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益		評価・換算 差額等 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	31,000	21,000	21,000	—	20,715	20,715	72,715	6,618	△ 2,269	4,348	77,064
当中間期変動額											
中間純利益	—	—	—	—	2,259	2,259	2,259	—	—	—	2,259
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	△ 3,263	132	△ 3,131	△ 3,131
当中間期変動額合計	—	—	—	—	2,259	2,259	2,259	△ 3,263	132	△ 3,131	△ 872
当中間期末残高	31,000	21,000	21,000	—	22,974	22,974	74,974	3,354	△ 2,137	1,217	76,191

2016年度中間期

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益		評価・換算 差額等 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	31,000	21,000	21,000	—	24,627	24,627	76,627	3,331	△ 2,531	800	77,428
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	48	48	48	—	—	—	48
会計方針の変更を 反映した当期首残高	31,000	21,000	21,000	—	24,676	24,676	76,676	3,331	△ 2,531	800	77,477
当中間期変動額											
剰余金の配当	—	—	—	391	△ 2,351	△ 1,959	△ 1,959	—	—	—	△ 1,959
中間純利益	—	—	—	—	1,120	1,120	1,120	—	—	—	1,120
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	494	33	527	527
当中間期変動額合計	—	—	—	391	△ 1,231	△ 839	△ 839	494	33	527	△ 311
当中間期末残高	31,000	21,000	21,000	391	23,445	23,837	75,837	3,825	△ 2,497	1,327	77,165

● 個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法(当社の建物は、建物附属設備のみであります。)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年~18年
その他	2年~20年
 - (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社の利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によるおります。なお、残存価額については零としております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
 - (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によるおります。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した金額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. ヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによるおります。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。短期固定金利の預金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。これらについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるおります。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

会計方針の変更

1. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用
 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。）を当中間期から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。
 回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間期の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当中間期の期首の繰越利益剰余金に加算しております。
 この結果、当中間期の期首において、繰延税金資産が48百万円、繰越利益剰余金が48百万円増加しております。
 当中間期の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、中間株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は48百万円増加しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額.....2,050百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は203百万円、延滞債権額は1,532百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は1,321百万円あります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,056百万円あります。なお、上記2. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、8,522百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券..... 44,108百万円
 担保資産に対応する債務
 借入金.....40,000百万円
 上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券33,341百万円を差し入れております。また、その他資産には、金融商品等差入担保金7,730百万円、保証金553百万円が含まれております。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、24,606百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものが22,803百万円あります。
9. 有形固定資産の減価償却累計額..... 1,923百万円
10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金20,000百万円が含まれております。

(中間損益計算書関係)

1. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額80百万円を含んでおります。

(有価証券関係)

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券(平成28年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	7,985	8,152	166
	社債	245	252	6
	小計	8,231	8,404	173
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		8,231	8,404	173

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(平成28年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	2,050

(注) : これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価等の記載を省略しております。

3. その他有価証券(平成28年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	169,475	158,733	10,742
	国債	73,585	66,084	7,500
	地方債	36,730	35,339	1,390
	社債	59,160	57,308	1,851
	その他	311,684	304,420	7,263
	外国債券	307,008	301,414	5,594
	その他の証券	4,675	3,006	1,669
	小計	481,160	463,154	18,006
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	4,004	4,015	△11
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	4,004	4,015	△11
	その他	96,299	96,568	△269
	外国債券	96,299	96,568	△269
	その他の証券	—	—	—
	小計	100,303	100,584	△281
合計		581,463	563,739	17,724

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(平成28年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	23,000	23,000	—	—	—

(注): 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

(単位:百万円)

繰延税金資産	
有価証券評価損	664
貸倒引当金	290
退職給付引当金	236
賞与引当金	108
繰延ヘッジ損失	1,102
その他	443
繰延税金資産小計	2,844
評価性引当額	△664
繰延税金資産合計	2,180
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	951
その他	20
繰延税金負債合計	972
繰延税金資産の純額	1,208

(1株当たり情報)

- 1株当たりの純資産額 124,460円34銭
- 1株当たりの当期純利益金額 1,806円47銭

主要経営指標

(単位:百万円)

	2014年度中間期	2015年度中間期	2016年度中間期	2014年度	2015年度
(1) 経常収益	17,336	17,572	16,924	35,714	34,892
(2) 経常利益	3,245	3,383	1,623	7,298	5,857
(3) 中間(当期)純利益	2,075	2,259	1,120	4,634	3,912
(4) 資本金	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000
発行済株式の総数	620,000株	620,000株	620,000株	620,000株	620,000株
(5) 純資産額	74,017	76,191	77,165	77,064	77,428
(6) 総資産額	1,996,253	1,998,343	2,190,007	2,062,525	2,126,564
(7) 預金残高	1,824,664	1,795,204	1,989,611	1,878,256	1,923,506
(8) 貸出金残高	1,092,110	1,266,766	1,460,692	1,187,187	1,344,184
(9) 有価証券残高	764,796	632,226	591,024	730,013	620,993
(10) 単体自己資本比率	11.78%	10.58%	9.57%	10.65%	9.89%
(11) 配当性向	—	—	—	—	50.07%
(12) 従業員数	438人	460人	470人	455人	456人

(注):従業員数は就業人員数です。

損益の状況

部門別損益の内訳

(単位:百万円)

	2015年度中間期			2016年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	6,147	1,900	8,047	6,516	1,925	8,441
資金運用収益	8,329	4,325	12,612	8,669	4,088	12,756
資金調達費用	2,182	2,425	4,565	2,153	2,163	4,315
役務取引等収支	163	38	201	△ 540	36	△ 504
役務取引等収益	1,810	42	1,853	1,757	58	1,816
役務取引等費用	1,647	4	1,652	2,298	22	2,320
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	360	2,380	2,740	△ 19	2,165	2,146
その他業務収益	381	2,484	2,865	30	2,194	2,225
その他業務費用	21	104	125	49	29	78
業務粗利益	6,670	4,318	10,988	5,955	4,127	10,083
業務粗利益率	0.84%	1.81%	1.10%	0.71%	1.95%	0.96%

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引(外貨預金、外貨建有価証券等)であります。但し、円建非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2015年度中間期34百万円、2016年度中間期30百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計額の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times \text{年間日数} \div \text{期中日数}}{\text{資金運用動定平均残高}} \times 100$

● 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘

国内業務部門

(単位:百万円)

	2015年度中間期			2016年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(59,442)	(41)		(-)	(-)	
うち 貸出金	1,575,179	8,329	1.05%	1,662,793	8,699	1.03%
有価証券	1,214,938	7,148	1.17%	1,387,999	7,741	1.11%
コールローン	234,226	1,104	0.94%	177,101	895	1.00%
預け金	6,000	3	0.12%	-	-	-%
買入金銭債権	57,469	29	0.10%	89,475	32	0.07%
	-	-	-%	812	0	0.07%
資金調達勘定	(-)	(-)		(2,376)	(1)	
うち 預金	1,560,805	2,182	0.27%	1,643,785	2,153	0.26%
コールマネー	1,536,098	1,078	0.14%	1,604,182	1,185	0.14%
借入金	6,142	3	0.10%	-	-	-%
	41,530	127	0.61%	60,000	133	0.44%

(注) 1. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載されております。
2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2015年度中間期1,519百万円、2016年度中間期1,526百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2015年度中間期23,000百万円、2016年度中間期23,000百万円)及び利息(2015年度中間期32百万円、2016年度中間期30百万円)を、それぞれ控除しております。

国際業務部門

(単位:百万円)

	2015年度中間期			2016年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(-)	(-)		(2,376)	(1)	
うち 貸出金	473,304	4,325	1.82%	420,425	4,088	1.93%
有価証券	8,762	43	0.99%	9,322	44	0.94%
コールローン	460,573	4,281	1.85%	403,494	4,042	1.99%
預け金	-	-	-%	-	-	-%
買入金銭債権	-	-	-%	-	-	-%
資金調達勘定	(59,442)	(59)		(-)	(-)	
うち 預金	379,954	2,425	1.27%	337,192	2,163	1.27%
コールマネー	320,869	1,326	0.82%	337,083	1,333	0.82%
借入金	-	-	-%	-	-	-%
	-	-	-%	-	-	-%

(注) 1. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載されております。
2. 資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2015年度中間期401百万円、2016年度中間期—百万円)及び利息(2015年度中間期2百万円、2016年度中間期—百万円)を、それぞれ控除しております。

合計

(単位:百万円)

	2015年度中間期			2016年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,989,041	12,612	1.26%	2,080,842	12,756	1.22%
うち 貸出金	1,223,701	7,192	1.17%	1,397,321	7,785	1.11%
有価証券	694,800	5,386	1.54%	580,596	4,937	1.69%
コールローン	6,000	3	0.12%	-	-	-%
預け金	57,469	29	0.10%	89,475	32	0.07%
買入金銭債権	-	-	-%	812	0	0.07%
資金調達勘定	1,881,318	4,565	0.48%	1,978,602	4,315	0.43%
うち 預金	1,856,968	2,405	0.25%	1,941,266	2,518	0.25%
コールマネー	6,142	3	0.10%	-	-	-%
借入金	41,530	127	0.61%	60,000	133	0.44%

(注): 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2015年度中間期1,519百万円、2016年度中間期1,526百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2015年度中間期23,401百万円、2016年度中間期23,000百万円)及び利息(2015年度中間期34百万円、2016年度中間期30百万円)を、それぞれ控除しております。

資金利鞘

	2015年度中間期			2016年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.05%	1.82%	1.26%	1.03%	1.93%	1.22%
資金調達利回り	0.27%	1.27%	0.48%	0.26%	1.27%	0.43%
資金利鞘	0.77%	0.54%	0.78%	0.77%	0.65%	0.78%

受取利息及び支払利息の分析

国内業務部門

(単位:百万円)

	2015年度中間期			2016年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	354	△212	141	463	△122	340
うち 貸出金	970	△790	179	1,018	△425	592
有価証券	△189	182	△7	△269	59	△209
コールローン	—	—	—	△3	—	△3
預け金	△17	0	△17	16	△14	2
買入金銭債権	—	—	—	—	0	0
支払利息	111	△445	△333	116	△144	△28
うち 預金	58	△263	△204	47	58	106
コールマネー	0	0	0	△3	—	△3
借入金	4	△4	0	56	△51	5

国際業務部門

(単位:百万円)

	2015年度中間期			2016年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△328	△335	△663	△483	246	△236
うち 貸出金	22	△4	18	2	△1	0
有価証券	△338	△343	△681	△530	291	△239
コールローン	—	—	—	—	—	—
預け金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
支払利息	△258	297	38	△272	11	△261
うち 預金	△146	208	61	67	△60	6
コールマネー	—	—	—	—	—	—
借入金	—	—	—	—	—	—

合計

(単位:百万円)

	2015年度中間期			2016年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	243	△751	△508	582	△438	143
うち 貸出金	996	△799	197	1,020	△426	593
有価証券	△640	△48	△689	△885	436	△448
コールローン	—	—	—	△3	—	△3
預け金	△17	0	△17	16	△14	2
買入金銭債権	—	—	—	—	0	0
支払利息	63	△344	△280	236	△486	△250
うち 預金	35	△178	△142	109	4	113
コールマネー	0	0	0	△3	—	△3
借入金	4	△4	0	56	△51	5

(注):残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて表示しております。

● 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	2015年度中間期	2016年度中間期
給料・手当	1,816	1,866
退職給付費用	65	70
福利厚生費	270	272
減価償却費	599	637
土地建物機械賃借料	584	640
保守管理料	1,009	984
宮繕費	4	2
消耗品費	92	124
給水光熱費	18	15
旅費	5	3
通信費	364	389
広告宣伝費	767	965
諸会費・寄付金・交際費	12	11
業務委託料	710	955
租税公課	440	538
預金保険料	306	314
その他	580	619
合計	7,647	8,412

● 利益率

	2015年度中間期	2016年度中間期
総資産経常利益率	0.33%	0.15%
純資産経常利益率	8.80%	4.18%
総資産中間純利益率	0.22%	0.10%
純資産中間純利益率	5.88%	2.89%

営業の状況(預金)

● 預金の科目別平均残高、期末残高

平均残高

(単位:百万円)

	2015年度中間期			2016年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	532,420	162,558	694,979	524,834	177,976	702,811
定期性預金	1,003,623	158,310	1,161,933	1,079,102	159,082	1,238,185
その他の預金	54	—	54	245	24	270
合計	1,536,098	320,869	1,856,968	1,604,182	337,083	1,941,266

期末残高

(単位:百万円)

	2015年度中間期末			2016年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	530,779	171,153	701,932	528,422	181,949	710,372
定期性預金	942,255	150,999	1,093,254	1,117,054	161,938	1,278,993
その他の預金	17	—	17	215	30	246
合計	1,473,051	322,152	1,795,204	1,645,692	343,919	1,989,611

(注): 預金(流動性預金、定期性預金)の国内業務部門には、親会社グループからの預金受入(2015年度中間期末4,407百万円、2016年度中間期末8,676百万円)が含まれております。

定期預金の残存期間別の残高

(単位:百万円)

	2015年度中間期末			2016年度中間期末		
	固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	合計	固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	合計
3カ月未満	138,731	—	138,731	370,328	—	370,328
3カ月以上6カ月未満	534,372	—	534,372	473,219	—	473,219
6カ月以上1年未満	235,190	—	235,190	249,031	—	249,031
1年以上2年未満	26,566	—	26,566	43,366	—	43,366
2年以上3年未満	11,797	—	11,797	9,248	—	9,248
3年以上	79,439	—	79,439	62,100	—	62,100
合計	1,026,098	—	1,026,098	1,207,295	—	1,207,295

(注): 本表の預金残高は積み立て定期預金を含んでおりません。

営業の状況(貸出金)

貸出金の科目別平均残高、期末残高

平均残高

(単位:百万円)

	2015年度中間期			2016年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	1,208,684	8,762	1,217,447	1,373,844	9,322	1,383,166
当座貸越	6,253	—	6,253	14,154	0	14,154
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	1,214,938	8,762	1,223,701	1,387,999	9,322	1,397,321

期末残高

(単位:百万円)

	2015年度中間期末			2016年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	1,249,549	9,432	1,258,982	1,436,058	8,238	1,444,296
当座貸越	7,784	—	7,784	16,394	0	16,395
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	1,257,333	9,432	1,266,766	1,452,452	8,239	1,460,692

貸出金の残存期間別の残高

(単位:百万円)

	2015年度中間期末			2016年度中間期末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	84	34,452	34,537	587	28,459	29,047
1年超3年以下	2,561	31,150	33,712	3,371	28,405	31,777
3年超5年以下	4,477	26,161	30,639	5,213	21,820	27,034
5年超7年以下	8,731	19,603	28,334	10,115	19,543	29,659
7年超10年以下	23,636	17,330	40,966	26,272	17,442	43,715
10年超	534,966	563,609	1,098,575	593,294	706,163	1,299,458
合計	574,458	692,307	1,266,766	638,855	821,836	1,460,692

➤ 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	2015年度中間期末	2016年度中間期末
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	869,332	1,026,382
その他	—	—
計	869,332	1,026,382
保証	98,507	138,035
信用	298,926	296,274
合計	1,266,766	1,460,692

➤ 支払承諾期末残高

該当事項はありません。

➤ 支払承諾見返の担保別内訳

該当事項はありません。

➤ 貸出金の使途別残高

(単位:百万円)

	2015年度中間期末	2016年度中間期末
設備資金	1,165,677	1,376,572
運転資金	101,088	84,120
合計	1,266,766	1,460,692

(注):設備資金には住宅ローンの残高が、運転資金には目的別ローン及びカードローンの残高が含まれております。

➤ 貸出金の業種別残高

(単位:百万円)

	2015年度中間期末		2016年度中間期末	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	1,160,683	91.63%	1,378,348	94.36%
法人	106,082	8.37%	82,343	5.64%
製造業	37,940	3.00%	31,373	2.15%
建設業	1,545	0.12%	1,528	0.10%
電気・ガス・熱供給・水道業	1,000	0.08%	—	—
情報通信業	1,907	0.15%	2,604	0.18%
運輸業・郵便業	8,814	0.70%	6,850	0.47%
卸売業・小売業	10,662	0.84%	5,484	0.38%
金融業・保険業	12,312	0.97%	6,893	0.47%
不動産業・物品賃貸業	25,322	2.00%	23,640	1.62%
各種サービス業	3,548	0.28%	2,443	0.17%
地方公共団体	3,028	0.24%	1,524	0.10%
合計	1,266,766	100.00%	1,460,692	100.00%

個人・中小企業等に対する貸出金残高及び割合

(単位:百万円)

	2015年度中間期末	2016年度中間期末
総貸出金残高(A)	1,266,766	1,460,692
中小企業等貸出金残高(B)	1,171,488	1,390,499
(B)/(A)	92.47%	95.19%

(注): 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高

該当事項はありません。

預貸率の期末値及び期中平均値

	2015年度中間期			2016年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	85.35%	2.92%	70.56%	88.25%	2.39%	73.41%
期中平均	79.09%	2.73%	65.89%	86.52%	2.76%	71.97%

(注): 預貸率 = $\frac{\text{貸出金中間期末(期中平均)残高}}{\text{預金中間期末(期中平均)残高}} \times 100$

リスク管理債権

(単位:百万円)

	2015年度中間期末	2016年度中間期末
破綻先債権	173	203
延滞債権	1,496	1,532
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	1,446	1,321
合計	3,116	3,056

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2015年度中間期末	期中の増減額	2016年度中間期末	期中の増減額
一般貸倒引当金	621	26	526	14
個別貸倒引当金	598	38	565	41
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	1,219	65	1,091	55

貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2015年度中間期	2016年度中間期
合計	0	0

営業の状況(有価証券)

商品有価証券の種類別の平均残高

該当事項はありません。

有価証券の種類別の残存期間別残高

2016年度中間期末

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	8,045	25,596	3,188	—	—	44,740	—	81,571
地方債	1,613	521	21,645	12,949	—	—	—	36,730
社債	2,332	8,058	34,973	15,689	2,110	245	—	63,409
株式	—	—	—	—	—	—	2,050	2,050
その他の証券	99,373	151,385	96,484	32,815	10,173	13,075	3,955	407,262
うち 外国債券	99,373	151,385	96,484	32,815	10,173	13,075	—	403,307
その他	—	—	—	—	—	—	3,955	3,955
合計	111,365	185,562	156,292	61,454	12,283	58,061	6,005	591,024

2015年度中間期末

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	31,781	3,142	2,128	—	45,603	—	82,655
地方債	1,012	1,640	10,596	24,565	—	—	—	37,814
社債	8,464	7,365	18,857	30,325	4,070	292	—	69,375
株式	—	—	—	—	—	—	2,050	2,050
その他の証券	117,802	165,752	90,673	32,364	29,544	—	4,193	440,330
うち 外国債券	117,802	165,752	90,673	32,364	29,544	—	—	436,137
その他	—	—	—	—	—	—	4,193	4,193
合計	127,280	206,539	123,269	89,383	33,615	45,895	6,244	632,226

有価証券の種類別の平均残高、期末残高

平均残高

(単位:百万円)

	2015年度中間期			2016年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	79,793	—	79,793	74,520	—	74,520
地方債	51,882	—	51,882	35,751	—	35,751
社債	98,135	—	98,135	62,439	—	62,439
株式	2,050	—	2,050	2,050	—	2,050
その他の証券	2,364	460,573	462,937	2,339	403,494	405,834
うち 外国債券	—	460,573	460,573	—	403,494	403,494
その他	2,364	—	2,364	2,339	—	2,339
合計	234,226	460,573	694,800	177,101	403,494	580,596

期末残高

(単位:百万円)

	2015年度中間期			2016年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	82,655	—	82,655	81,571	—	81,571
地方債	37,814	—	37,814	36,730	—	36,730
社債	69,375	—	69,375	63,409	—	63,409
株式	2,050	—	2,050	2,050	—	2,050
その他の証券	4,193	436,137	440,330	3,955	403,307	407,262
うち 外国債券	—	436,137	436,137	—	403,307	403,307
その他	4,193	—	4,193	3,955	—	3,955
合計	196,089	436,137	632,226	187,716	403,307	591,024

➤ 預証率の期末値及び期中平均値

	2015年度中間期			2016年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	13.31%	135.38%	35.21%	11.40%	117.26%	29.70%
期中平均	15.24%	143.53%	37.41%	11.03%	119.70%	29.90%

(注): 預証率 = $\frac{\text{有価証券中間期末(期中平均)残高}}{\text{預金中間期末(期中平均)残高}} \times 100$

時価情報

➤ 有価証券の時価情報

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

▶ 売買目的有価証券

該当事項はありません。

▶ 満期保有目的の債券

2016年度中間期末

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	7,985	8,152	166
	社債	245	252	6
	小計	8,231	8,404	173
合計		8,231	8,404	173

2015年度中間期末

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	7,976	8,250	273
	社債	292	304	12
	小計	8,268	8,554	286
合計		8,268	8,554	286

(注) 1. 時価は、中間会計期間末日における時価等に基づいております。

2. 時価が中間貸借対照表計上額を超えないものはありません。

▶ その他有価証券

2016年度中間期末

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	169,475	158,733	10,742
	国債	73,585	66,084	7,500
	地方債	36,730	35,339	1,390
	社債	59,160	57,308	1,851
	その他	311,684	304,420	7,263
	外国債券	307,008	301,414	5,594
	その他	4,675	3,006	1,669
	小計	481,160	463,154	18,006
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	4,004	4,015	△ 11
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	4,004	4,015	△ 11
	その他	96,299	96,568	△ 269
	外国債券	96,299	96,568	△ 269
	その他	—	—	—
	小計	100,303	100,584	△ 281
合計		581,463	563,739	17,724

2015年度中間期末

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	163,650	157,126	6,524
	国債	58,748	55,325	3,423
	地方債	37,814	36,431	1,382
	社債	67,087	65,369	1,717
	その他	283,856	278,241	5,614
	外国債券	279,663	275,955	3,707
	その他	4,193	2,286	1,907
	小計	447,507	435,368	12,139
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	17,926	18,190	△ 264
	国債	15,930	16,190	△ 260
	地方債	—	—	—
	社債	1,996	2,000	△ 3
	その他	156,474	157,221	△ 747
	外国債券	156,474	157,221	△ 747
	その他	—	—	—
	小計	174,400	175,412	△ 1,012
合計		621,907	610,780	11,126

(注): 時価は、中間会計期間末日における時価等に基づいております。

▶ 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

2016年度中間期末

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	2,050

2015年度中間期末

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	2,050

⇒ 金銭の信託の時価情報

▶ 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

▶ 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

▶ その他の金銭の信託

2016年度中間期末

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	23,000	23,000	—	—	—

(注):「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2015年度中間期末

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	23,000	23,000	—	—	—

(注):「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

⇒ デリバティブ取引の時価情報

▶ 金利関連取引

2016年度中間期末

ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	7,560	6,868	1	1
	受取変動・支払固定	7,560	6,868	△1	△1
合計		—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定: 取引金融機関から提示された価格によっております。

ヘッジ会計が適用されている取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	預金	53,000	53,000	△992
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	その他有価証券(債券)	312,359	264,818	△24,942
合計			—	—	△25,934

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づく、繰延ヘッジによるものと、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。

2. 時価の算定: 割引現在価値等により算定しております。

2015年度中間期末

ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	20,626	20,626	△244	△244
	受取変動・支払固定	20,626	20,626	244	244
合計		—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定：取引金融機関から提示された価格によっております。

ヘッジ会計が適用されている取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	貸出金、預金	52,040	51,839	△1,208
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	その他有価証券(債券)	328,840	290,041	△22,127
合計			—	—	△23,335

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づく、繰延ヘッジによるものと、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。
2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

▶ 通貨関連取引

2016年度中間期末

ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	66,452	—	221	221
	買建	126,267	—	△303	△303
	外国為替証拠金				
	売建	47,547	—	4,088	4,088
	買建	13,510	—	62	62
	通貨オプション				
	売建	288	—	△2	0
	買建	288	—	2	0
	通貨先渡				
	売建	—	—	—	—
	買建	13,621	—	△131	△131
合計		—	—	3,937	3,938

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

ヘッジ会計が適用されている取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	7,504	—	△79
合計			—	—	△79

(注) 1. 主としてヘッジ対象に係る損益を認識する方法によっております。
2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

2015年度中間期末

ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	96,073	—	557	557
	買建	166,943	—	△348	△348
	外国為替証拠金				
	売建	19,127	—	1,461	1,461
	買建	64,688	—	291	291
	通貨オプション				
	売建	227	—	△1	0
	買建	239	—	1	0
	通貨先渡				
	売建	—	—	—	—
	買建	13,933	—	△2,010	△2,010
合計		—	—	△49	△48

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

ヘッジ会計が適用されている取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	17,025	3,559	△1,338
合計			—	—	△1,338

(注) 1. 主としてヘッジ対象に係る損益を認識する方法によっております。
2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

資産査定状況

➤ 資産査定状況

(単位:百万円)

債権の区分	2015年度中間期末	2016年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	671	688
危険債権	1,002	1,057
要管理債権	1,447	1,321
正常債権	1,266,339	1,463,705
合計	1,269,461	1,466,772

(注):上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(平成17年10月7日付金監第2835号)に基づく、当社の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2016年12月27日

ソニー銀行株式会社

代表取締役社長 伊藤 裕 印

1. 私は、当社の2016年4月1日から2017年3月31日までの第16期事業年度の中間会計期間(2016年4月1日から2016年9月30日まで)に係る中間財務諸表及び中間連結財務諸表(以下、中間財務諸表等という)に記載した事項について確認したところ、私の知る限りにおいて、全ての重要な点において虚偽の記載及び記載すべき事項の記載漏れはありません。
2. 当社は、以下の体制を構築し、これが適切に機能する環境を整備することにより、中間財務諸表等の適正性の確保を図っております。
 - (1) 中間財務諸表等の作成に当たって、その業務分担と所管部署が明確化されており、所管部署において適切に業務を遂行する体制を整備しております。
 - (2) 内部監査部門により、所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については取締役会へ適切に報告する体制を整備しております。
 - (3) 当社の重要な情報については、取締役会へ適切に付議・報告されております。

以上

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(平成26年金融庁告示第7号、バーゼルⅢ第3の柱)として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り開示するものです。

本開示における「自己資本比率告示」は、銀行法第14条の2の規定に基づき銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号、バーゼルⅢ第1の柱)を指しております。当社は国内基準を適用の上、連結及び単体の自己資本比率を算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項

1. 連結自己資本比率

(単位:百万円)

項目	2015年度 中間期	経過措置に よる不算入額	2016年度 中間期	経過措置に よる不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	74,755		75,653	
うち、資本金及び資本剰余金の額	52,000		52,000	
うち、利益剰余金の額	22,755		23,653	
うち、自己株式の額(△)	—		—	
うち、社外流出予定額(△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 16		△ 59	
うち、為替換算調整勘定	1		—	
うち、退職給付に係るものの額	△ 17		△ 59	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	621		526	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	621		526	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	18,000		16,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,179		1,091	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	94,540		93,211	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	674	2,459	1,298	1,948
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	59	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	614	2,459	1,298	1,948
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	5	20	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	679		1,298	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	93,860		91,913	

リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	844,018		919,825	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 26,167		△ 12,715	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	2,459		1,948	
うち、繰延税金資産	20		—	
うち、退職給付に係る資産	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 28,647		△ 14,663	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	44,712		44,021	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(二)	888,731		963,846	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ) / (二))	10.56%		9.53%	

2. 単体自己資本比率

(単位:百万円)

項目	2015年度 中間期	経過措置に よる不算入額	2016年度 中間期	経過措置に よる不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	74,974		75,837	
うち、資本金及び資本剰余金の額	52,000		52,000	
うち、利益剰余金の額	22,974		23,837	
うち、自己株式の額(△)	—		—	
うち、社外流出予定額(△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	621		526	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	621		526	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	18,000		16,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	93,596		92,363	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	406	1,626	854	1,281
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	406	1,626	854	1,281
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	406		854	
自己資本				
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	93,189		91,509	

リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	840,096		916,009	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 27,020		△ 13,381	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,626		1,281	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 28,647		△ 14,663	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	40,273		39,232	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	880,370		955,242	
自己資本比率				
自己資本比率((八) / (二))	10.58%		9.57%	

定量的な開示事項(連結)

1. その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

- (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2015年度中間期		2016年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
資産(オン・バランス)項目(標準的手法)	836,263	33,450	913,230	36,529
(i) ソブリン向け	9,431	377	8,058	322
(ii) 金融機関向け	62,758	2,510	38,739	1,549
(iii) 法人等向け	200,909	8,036	190,664	7,626
(iv) 中小企業等・個人向け	270,412	10,816	310,452	12,418
(v) 抵当権付住宅ローン	270,867	10,834	324,416	12,976
(vi) 不動産取得等事業向け	5,152	206	9,216	368
(vii) 三月以上延滞等	297	11	434	17
(viii) その他	16,433	657	29,466	1,178
(ix) 証券化エクスポージャー	-	-	1,782	71
オフ・バランス項目(標準的手法)	7,074	282	6,123	244
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	680	27	467	18
中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	3	0
合計	844,018	33,760	919,825	36,793

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。

3. 「三月以上延滞」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

- (2) 連結所要自己資本額

(単位:百万円)

	2015年度中間期	2016年度中間期
信用リスク(標準的手法)	33,760	36,793
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	1,788	1,760
連結所要自己資本額	35,549	38,553

3. 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位:百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高						うち三月以上延滞エクスポージャー	
			うち貸出金		うち有価証券		2015年度 中間期	2016年度 中間期
	2015年度 中間期	2016年度 中間期	2015年度 中間期	2016年度 中間期	2015年度 中間期	2016年度 中間期		
ソブリン向け	286,796	304,370	3,028	1,524	241,577	215,969	-	-
金融機関向け	230,942	199,520	5,007	3,004	152,233	133,815	-	-
法人等向け	330,402	297,765	93,437	69,821	225,238	213,401	-	-
中小企業等・個人向け	386,631	451,289	386,946	451,560	-	-	220	214
抵当権付住宅ローン	774,019	927,083	773,736	926,788	-	-	111	561
不動産取得等事業向け	4,611	7,996	4,608	7,993	-	-	-	-
その他	9,937	8,982	-	-	-	-	-	-
合計	2,023,341	2,197,007	1,266,766	1,460,692	619,049	563,185	331	776

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーであり、上記の776百万円はすべて国内業務に係るものです。

2. 信用リスクエクスポージャー期末残高は、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフバランス取引および派生商品取引の与信相当額の合計で、個別貸倒引当金控除後の金額です。

3. 残存期間別、地域別の残高については、財務データ(P.26、P.29、P.30)をご参照ください。

(2) 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2015年度中間期			2016年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	595	26	621	512	14	526
個別貸倒引当金	559	38	598	523	41	565
法人	-	-	-	-	-	-
個人	559	38	598	523	41	565
合計	1,154	65	1,219	1,035	55	1,091

(3) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2015年度中間期	2016年度中間期
貸出金償却	0	0
法人	-	-
個人	0	0

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2015年度中間期		2016年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	217,447	27	237,013	7,734
10%	54,716	-	44,267	-
20%	314,566	55	287,911	-
35%	-	773,908	-	926,904
50%	163,918	77,638	139,424	111,308
75%	-	308,841	-	339,769
100%	59,975	27,941	46,201	26,623
150%	-	-	700	31
250%	21,589	2,714	26,463	2,654
1250%	-	-	-	-
合計	832,214	1,191,127	781,981	1,415,026

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

信用リスク削減手法	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2015年度中間期	2016年度中間期
適格金融資産担保合計	6,000	—
現金及び自行預金	6,000	—
金	—	—
債券	—	—
その他	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ合計	80,423	115,124
保証	80,423	115,124
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	86,423	115,124

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

(2) 与信相当額

(単位:百万円)

	2015年度中間期	2016年度中間期
グロス再構築コストの額	772	474
グロスのアドオンの額	4,899	3,208
グロスの与信相当額	5,671	3,683
(i) 外国為替関連取引	1,560	965
(ii) 金利関連取引	4,110	2,718
(iii) 金関連取引	—	—
(iv) 株式関連取引	—	—
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	3,415	2,126
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	2,255	1,556
担保の額	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	2,255	1,556

(注) 1. グロス再構築コストは、0を下回らないものに限っています。

2. グロス再構築コストの合計額およびグロスのアドオンの合計額から、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額は、上表の「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」に表示した額です。

3. 派生商品取引において、担保による信用リスク削減手法は実施しておりません。

(3) クレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) オリジネーターである証券化エクスポージャー

該当ありません。

(2) 投資家である証券化エクスポージャー

(単位:百万円)

	2015年度中間期	2016年度中間期
証券化エクスポージャーの額	—	8,911
法人等向け	—	8,105
中小企業等・個人向け	—	806
抵当権付住宅ローン	—	—

(3) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャー残高		所要自己資本の額	
	2015年度中間期	2016年度中間期	2015年度中間期	2016年度中間期
20%	—	8,911	—	71
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—
中小企業等・個人向け	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—

7. マーケット・リスクに関する事項

当社は、自己資本比率告示第27条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

連結グループにおいては、出資等または株式等エクスポージャーを保有しておりません。

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

当社は、信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

	金利リスク量	
	2015年度中間期	2016年度中間期
金利ショックに対する経済価値の減少額	560	1,204
日本円	233	809
アメリカ・ドル	286	345
その他	40	49
アウトライヤー比率	0.6%	1.3%

(注) 1. 以下の算定手法に基づいて、金利ショックに対する経済価値の減少額を計測しています。

計測方法: GPS 計算方法

金利ショック幅: 過去5年の観測期間で計測される保有期間1年の金利変動の99%タイルまたは1%タイル値

2. 連結子会社の金利リスクは僅少であるため、諸計数を単体ベースで管理しております。

定量的な開示事項〔単体〕

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2015年度中間期		2016年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
資産(オン・バランス)項目(標準的手法)	832,341	33,293	909,414	36,376
(i) ソブリン向け	9,431	377	8,058	322
(ii) 金融機関向け	62,130	2,485	38,264	1,530
(iii) 法人等向け	198,944	7,957	188,574	7,542
(iv) 中小企業等・個人向け	270,412	10,816	310,452	12,418
(v) 抵当権付住宅ローン	270,867	10,834	324,416	12,976
(vi) 不動産取得等事業向け	5,152	206	9,216	368
(vii) 三月以上延滞等	297	11	434	17
(viii) その他	15,104	604	28,217	1,128
(ix) 証券化エクスポージャー	—	—	1,782	71
オフ・バランス項目(標準的手法)	7,074	282	6,123	244
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	680	27	467	18
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	3	0
合計	840,096	33,603	916,009	36,640

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。

3. 「三月以上延滞」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

(2) 単体所要自己資本額

(単位：百万円)

	2015年度中間期	2016年度中間期
信用リスク(標準的手法)	33,603	36,640
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	1,610	1,569
単体総所要自己資本額	35,214	38,209

2. 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高						うち三月以上延滞エクスポージャー	
			うち貸出金		うち有価証券			
	2015年度 中間期	2016年度 中間期	2015年度 中間期	2016年度 中間期	2015年度 中間期	2016年度 中間期	2015年度 中間期	2016年度 中間期
ソブリン向け	286,796	304,357	3,028	1,524	241,577	215,969	—	—
金融機関向け	227,804	197,144	5,007	3,004	152,233	133,815	—	—
法人等向け	322,043	288,808	93,437	69,821	225,238	213,401	—	—
中小企業等・個人向け	386,631	451,289	386,946	451,560	—	—	220	214
抵当権付住宅ローン	774,019	927,083	773,736	926,788	—	—	111	561
不動産取得等事業向け	4,611	7,996	4,608	7,993	—	—	—	—
その他	10,384	9,361	—	—	2,050	2,050	—	—
合計	2,012,290	2,186,040	1,266,766	1,460,692	621,100	565,236	331	776

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーであり、上記の776百万円はすべて国内業務に係るものです。

2. 信用リスクエクスポージャー期末残高は、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額の合計で、個別貸倒引当金控除後の金額です。

3. 残存期間別、地域別の残高については、財務データ(P.26、P.29、P.30)をご参照ください。

(2) 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2015年度中間期			2016年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	595	26	621	512	14	526
個別貸倒引当金	559	38	598	523	41	565
法人	—	—	—	—	—	—
個人	559	38	598	523	41	565
合計	1,154	65	1,219	1,035	55	1,091

(3) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2015年度中間期	2016年度中間期
貸出金償却	0	0
法人	—	—
個人	0	0

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2015年度中間期		2016年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	217,436	27	237,000	7,734
10%	54,716	—	44,267	—
20%	303,763	55	277,308	—
35%	—	773,908	—	926,904
50%	163,393	77,638	138,854	111,308
75%	—	308,841	—	339,769
100%	59,805	29,022	46,201	27,485
150%	—	—	700	31
250%	21,589	2,091	26,463	2,012
1250%	—	—	—	—
合計	820,704	1,191,585	770,795	1,415,245

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

信用リスク削減手法	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2015年度中間期	2016年度中間期
適格金融資産担保合計	6,000	—
現金及び自行預金	6,000	—
金	—	—
債券	—	—
その他	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ合計	80,423	115,124
保証	80,423	115,124
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	86,423	115,124

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

(2) 与信相当額

(単位:百万円)

	2015年度中間期	2016年度中間期
グロス再構築コストの額	772	474
グロスのアドオンの額	4,899	3,208
グロスの与信相当額	5,671	3,683
(i) 外国為替関連取引	1,560	965
(ii) 金利関連取引	4,110	2,718
(iii) 金関連取引	—	—
(iv) 株式関連取引	—	—
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	3,415	2,126
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	2,255	1,556
担保の額	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	2,255	1,556

(注) 1. グロス再構築コストは、0を下回らないものに限っています。

2. グロス再構築コストの合計額およびグロスのアドオンの合計額から、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額は、上表の「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」に表示した額です。

3. 派生商品取引において、担保による信用リスク削減手法は実施しておりません。

(3) クレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) オリジネーターである証券化エクスポージャー

該当ありません。

(2) 投資家である証券化エクスポージャー

(単位:百万円)

	2015年度中間期	2016年度中間期
証券化エクスポージャーの額	—	8,911
法人等向け	—	8,105
中小企業等・個人向け	—	806
抵当権付住宅ローン	—	—

(3) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャー残高		所要自己資本の額	
	2015年度中間期	2016年度中間期	2015年度中間期	2016年度中間期
20%	—	8,911	—	71
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—
中小企業等・個人向け	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—

6. マーケット・リスクに関する事項

当社は、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2015年度中間期	2016年度中間期
上場株式等エクスポージャー	—	—
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,050	2,050

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

該当ありません。

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

(4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

当社は、信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

	金利リスク量	
	2015年度中間期	2016年度中間期
金利ショックに対する経済価値の減少額	560	1,204
日本円	233	809
アメリカ・ドル	286	345
その他	40	49
アウトライヤー比率	0.6%	1.3%

(注)：以下の算定手法に基づいて、金利ショックに対する経済価値の減少額を計測しています。

計測方法：GPS計算方法

金利ショック幅：過去5年の観測期間で計測される保有期間1年の金利変動の99%タイルまたは1%タイル値

開示規定項目一覧

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目(単体ベース)

大株主一覧	6	特定海外債権残高	28
事業の概況	3	預貸率	28
主要な経営指標	22	商品有価証券平均残高	29
業務粗利益及び業務粗利益率	22	有価証券残存期間別残高	29
資金運用収支	22	有価証券平均残高	29
役務取引等収支	22	預証率	30
特定取引収支	22	中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	5
その他業務収支	22	中間貸借対照表	16
資金運用勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	23	中間損益計算書	17
資金調達勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	23	中間株主資本等変動計算書	18
受取利息の増減	24	破綻先債権貸出金残高	28
支払利息の増減	24	延滞債権貸出金残高	28
利益率	25	3カ月以上延滞債権貸出金残高	28
預金平均残高	25	貸出条件緩和債権貸出金残高	28
定期預金残存期間別残高	26	自己資本の充実の状況	36
貸出金平均残高	26	有価証券の時価情報	30
貸出金残存期間別残高	26	金銭の信託の時価情報	32
貸出金、支払承諾見返の担保別内訳	27	デリバティブ取引情報	32
貸出金使途別内訳	27	貸倒引当金残高及び期中増減	28
貸出金業種別内訳	27	貸出金償却額	28
中小企業等向貸出	28		

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目(連結ベース)

事業の概況	3	破綻先債権貸出金残高	15
主要な経営指標	15	延滞債権貸出金残高	15
中間連結貸借対照表	8	3カ月以上延滞債権貸出金残高	15
中間連結損益計算書	9	貸出条件緩和債権貸出金残高	15
中間連結株主資本等変動計算書	10	自己資本の充実の状況	36
		セグメント情報	15

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条に基づく開示項目(単体・資産の査定の基準)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	34	要管理債権	34
危険債権	34	正常債権	34



サービスサイト.....<http://moneykit.net/>

パソコンから

<ログイン前>



<ログイン後>



どなたでもご覧いただけるページです。

お客さま専用のお取り引き画面です。
(画面デザインはいつでも変更いただけます。)
(キャッシュカードは口座開設申込時に
お選びください。)

スマートフォンから

サイトにアクセスすると自動的に専用サイトが表示されます。



企業サイト.....<http://sonybank.net/>

ソニー銀行の概要、企業理念、ディスクロージャーなどを
ご覧いただけます。



2016年度中間期 ディスクロージャー誌

2017年1月発行
ソニー銀行株式会社 広報部
〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目26番地
TEL 03-6832-5903

